

大学における共通教育のあり方

基盤教育機構教授 樋口 勝一
基盤教育機構教授 梅村 修
就職・キャリア支援課課長 下川 邦泰
基盤教育機構教授 村上 亨

1. はじめに

1991年施行の大学設置基準の一部を改正する省令¹⁾、いわゆる大綱化によって大学における学部学科共通の一般教育と、専門教育との区分が廃止された。そのため、各大学において専門課程へつながる学部教育を自由に設定することができるようになった。

大綱化前の大学共通教育は教養教育と呼ばれることが多く、専門をもった大学教員がそれぞれの分野の入門レベルの内容をある程度自由に教授し、また、学生のほうもある程度自由に教養の課程にある科目を選択していることが一般的であった。そして、このような方法であってもその当時は教養と呼ばれる能力の養成に、ある程度有効であったと推定できる。その理由としていくつか考えてみた。

- (1) 大学入学定員が18歳人口よりも少なく入学試験が十分な選抜機能を果たしていた。そのため、一定の学力をもった学生が入学し、専門の入門レベルの内容であっても十分に理解することができた。
- (2) 学習を計画して行う力がすでに受験で培われている学生が入学し、自ら履修を計画し、学習していくことができた。
- (3) 高校3年間にわたってほぼ全員が英数国理社の主要教科を学習していた。その結果、未履修問題や基礎学力不足の問題は顕在化しなかった。

ただし、大綱化前の旧大学設置基準では「開講すべき授業科目に重点が置かれていたのである。そのため、個々の授業が教員個人の責任で展開され、大学・学部の教育目的からみた各授業科目の位置付け、授業科目相互の関係等の議論・調整はほとんど行われてこなかった」。そこで、大綱化によって「個々の授業科目は、各大学の理念・目標を達成するために、体系化された教育課程の中に位置付けられることとなった²⁾。この結果、多くの大学で1・2年次の共通教育を担う教養部や一般教育課程が解体・廃止されていった。そして、そこに所属する教員は各学部に配属され、専門教育が重視で、いわゆる教養教育は軽視されるようになっていった。

その一方で、18歳人口は大綱化施行の1991年ごろをピークに減少をはじめ、少子化を原因として2009年ごろから大学入学定員が大学希望者数を上回る大学全入時代を迎えることとなった。そのため、大学入試による選抜機能が十分に働かなくなり、いわゆるゆとり教育の影響も相まって、従来の大学入学者のような基礎学力をもっていない多様な学生が入学するようになってきた。また、ゆとり教育によって、例えば「高校で生物を学ばないで医学部に入学する学生」、「高校で物理を学ばないで工学部に入学した学生」、「数学を高校1年までしか学習していない文科系学生」が入学している。このような学生が多くを占めるようになってくると、専門教育中心では指導が立ちいかななくなるということは容易に想像がつく。そのため、近年では、一度は解体されていた一般教育課程の枠組みで、専門教育前の指導が行われる事例が目立ってきた。このように表現すると、大綱化前の指導状況に戻っているように見えるのだが、実際は異なる。あくまでも「枠組み」のみが復活しているのであって、その内容は刷新されている。そこでは、従来行われていた教養教育に加えて、新たに初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育、さらには問題発見・解決型の授業による教育などが行われるようになってきている。

大綱化によって、その後多くの大学で、教養部や一般教育課程が解体され、大学教育は概ね教養から専門重視と舵を切られたが、そもそも大綱化の目的は決して専門教育重視ということではなく、「一般教育科目・専門教育科目等の授業科目の区分に関する規定を廃止」することで、「教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成すること」であった。実際、2002年中教審答申の「新しい時代における教養教育の在り方」³⁾において、従来の一般教養の内容を含む新しい教養教育の必要性が次のようにうたわれている。

「教養は、個人の人格形成にとって重要であるのみならず、目に見えない社会の基盤でもある。一人一人が広く深い教養を持つことは、それぞれの多様な生き方を認め合い、生涯にわたって自らを高めながら、社会の一員としての責任と義務を自覚して生きることのできる魅力ある社会を築くことにつながる」

従来の教養教育に時代の要請する内容を加味し、体系化された内容を教授するために、一度は廃止された一般教育課程の枠組みが今求められているのではないだろうか。つまり、専門教育重視から「新しい教養」教育も重視していかなければならないのではないか。

本稿では、このような大学共通教育としての「新しい教養」教育とは具体的にどのような内容でどうあるべきかについて議論していく。構成として、第2章は、本紀要武田氏による前論文を参考に、新しい教育の中であっても従来の教養教育の必要性を確認する。それを踏まえたうえで、第3章では新しい教養教育のもう1つの柱とも考えられる就業力の育成について考えてみる。第4章は総括とする。

2. 従来の教養教育の必要性

1991年の大綱化以降、多くの大学で教養部など一般教養科目を担当する枠組みが廃止され、専門教育重視の体制が構築された。その結果、これまで教養部等で担当されてきた教養教育は軽視されるようになった。もちろん、専門教育課程の中に、教養教育は体系的に組み込まれたということもあるだろう。しかしながら、教養教育の枠組みがなくなるということで、やはりその比重は自動的に小さくなっていったのは事実である。ここでは主に従来の教養教育の必要性について考えていく。

いったい教養とはなんだろうか。武田氏は本紀要前論文において「『子どものころから私たちを取り囲んできた偏見から解放する体系だった知識』である、こういった教養を身につけるため、大学の一般教育科目は自然科学・社会科学・人文科学の科目群から構成されている」としている。なお、これらの科目群はもとをたどれば「具体的に細かな学問を学ぶ準備級としての『哲学級』ではないか」と言及している。

大綱化では、一般教育と専門教育の垣根がなくなり、体系的な指導が求められているわけであるが、けっして従来の一般教養教育を不要としているわけではない。上記のような教養という基礎的な知識や態度をもたずして、はたして、専門科目の内容を学習したり研究したりできるのだろうか。1つの専門を学ぶにしても、その学びをより深いものにするためには、その周辺他分野の知識は絶対に必要となるだろうし、全くかけ離れた分野の手法・考え方が利用できることもある。また、研究においては、例えばある段階で行き詰ることがあっても粘り強く、様々な角度から考察することで研究の突破口が開ける場合もある。

このような力の養成はまさに従来の教養教育の意図するところであり、平成14年の中教審答申³⁾では、様々な問題が生じている現代にこそ、従来以上に教養教育が必要であるとしている。ただし、少子化の進行で大学全入時代に入り、そのため初・中等教育レベルの基礎学力が十分ではない多様な学力の学生が入学している状況では、専門はもちろんのこと従来の教養教育を学ぶ準備のない学生も多数いると考えられる。そういった学生には、従来の教養教育の前段階としてのリメディアル教育が必要となる。他方、多くの企業がグローバル競争にさらされ、以前は仕事に行われてきた訓練（on the job training：OJT）を若い社員に行える余裕がなくなりつつある中で、大学教育において即戦力となる人材育成が期待されるようになってきた。例えば、それは社会人として必要な汎用能力、いわゆるジェネリックスキル・ソーシャルスキルなどを持った人材の育成である。

そこで、従来の教養教育は残しつつ、その前段階に配置される基礎学力養成のための「リメディアル教育等」と、従来の教養教育と並立または上位に置かれる「社会人として必要な汎用能力の養成」を加えたものがこれからの大学共通教育、つまり、文部科学省のいう大学における「新しい教養」教育のあるべき1つの姿ではないかと考えた（図1）。

次章では、上述のリメディアル教育と汎用能力養成を「就業力の育成」の観点から議論する。

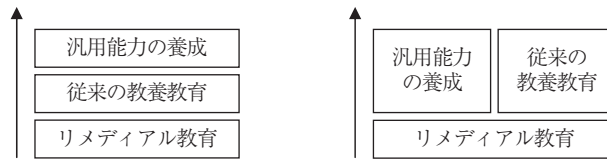


図1 これからの大学共通教育のあり方

3. 新しい教養教育の中の就業力の育成

前章では、従来からある教養教育が新しい教養の中でも必要とされることを主張した。それゆえに、新しい教養教育とは従来の教養教育をすべて捨て去るということではなく、従来のものもその中の1つの柱として組み込まれるべきだと考えた。一方、この章ではさらなる1つの柱と考えられる「就業力の育成」について3つの観点から議論する。

3-1. リメディアル教育

今や大学全入時代を迎え、大学生の基礎学力低下は各大学において深刻な問題となっている。これらの学生の基礎学力を向上させるために、多くの大学で「リメディアル教育」が行われている。リメディアル教育とは、例えば「学習が遅れ、学習困難な適応性のない子どもを普通の水準にするように行動を矯正し学力を推進すること」⁴⁾や「入試を通過して大学へ進学したものの大学教育にはついていけない学生たちの『入学以前の教育』に対する『リメディアル=補正』である」⁵⁾とされており、「概ね初等・中等教育の『補習授業』」⁶⁾と考えてもよいのではないだろうか。2005年度の文部科学省の調査では約3割の大学でリメディアル教育の実施が確認されている。本稿執筆時の2014年度においてはこの割合がさらに上積みされていることは容易に想像できる。

第4期中教審の大学分科会⁷⁾においては「大学や学生の実情に応じて、補習教育（リメディアル教育）の充実に向け、積極的に取り組む」こととされている。ただし、「高等学校以下のレベルの補習教育を計画する場合、教育課程外の活動として位置づけ、単位認定は行わない取扱いとする」ともされている。つまり、大学教育としてリメディアル教育を推奨しているものの、正課授業としては認められないということである。そうすると、リメディアル教育そのものは正課外で行わなければならないことになる。しかしながら「リメディアル教育が必要な学生ほど、課外の補習で提供されるこの教育を受けたがらないという傾向がアメリカでも日本でも共通してある」⁸⁾という指摘は自然な解釈だろう、それならば、やはり正課でということになるが、上述の中教審の議事録から単位認定は認められないとされているし、さらに吉田⁹⁾が指摘するように「大学教育の質保障」という観点からも問題がある。それでも、正課授業として初年次教育やキャリア教育、専門教育の内容の中にリメディアル教育が内包され、その指導を行っている大学もあるだろう。ここでは、キャリア教育の中にリメディアル教育を取り入れることを考えていく。

2011年の大学設置基準改正¹⁰⁾により、いわゆるキャリア教育の義務化が行われた。そこで、各大学では、大学初年次よりキャリア教育がおこなわれるようになった。キャリア教育の中身として、当然のことながら就業力の育成は含まれる。就業力とは辞書によると「学生が卒業後自らの素質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力」とされている。ところで、学生が就職するための1つの関門として就職試験がある。その筆記試験の多くは、小・中学校レベルの算数・数学の内容が中心の「数的処理分野（非言語分野といわれる）」、同国語の内容が中心の「日本語能力分野（言語分野ともいわれる）」、同社会の内容が中心の「一般常識・時事問題分野」が課せられている。なぜ、小中レベルの内容が課せられているかは、文献¹¹⁾で数的処理分野の意義が述べられている程度で、その他の先行研究は見当たらない。ただし、そういった内容は「小・中学校できちんと学習してきたかという学習履歴の指標」になること、また、「どのような職業・職種であっても就業後に必要とされる基礎的能力」であることには間違いなさそうだ。

そこで、基礎学力ともいえるこれらの分野の能力を養成することは、すなわちキャリア教育の中での就業力を育成することにつながると考えた。小・中学校の補習として、それと同じことを教授するのでは、それはまさにリメディアル教育（補習）であって、単位認定ができない。しかし、将来の仕事につながる実践的な内容としてそれらの分野を教授できれば、それは補習ではなく、就業力の育成である。実際、就職筆記試験において、問題は、小・中学校での表現とは異なり、仕事における実践的な場面での表現として出題されている。数的処理分野の1つの問題例をあげてみよう。

以下は、現在使用中の事務所の間取り図である。床のカーペットをすべて張り替えることにしました。カーペットの1㎡あたりの単価は税込4500円である。床の貼り換え費用はいくらになるか1～4から選びなさい。なお、壁面の厚さはすべて0.5m、トイレ・給湯にはカーペットは貼りません。

1. 270,000円
 2. 252,000円
 3. 184,500円
 4. 126,000円

図2 就職試験における数的処理分野の例題

この問題では、内容としては小学校高学年算数で学習する「割合」を利用するのであるが、表現は仕事上の場面となっている。

このような内容（日本語、一般常識・時事問題を含む）をキャリア教育の体系の中で科目設定し、教授することで間接的にリメディアル教育を行える。

また、澤田¹²⁾によれば、教育心理学の観点から、単なる「補習」としてのリメディアル教育を行うことは学生の「無能感」をさらに助長してしまう可能性もある。その一方で、リメディアル学習を含むキャリア教育ならば大学に入学した学生がみな同じスタートラインから開始できるので、もし、就職に向けた自発的な取り組みとして学生がその科目を選択履修し、学習していくことになれば、学習効果が期待できるのではないだろうか。

本学でも、次年度からそのような科目を開講して、学生の就業力の養成、ひいては基礎学力の向上を図っている。

3-2. ジェネリックスキル、ソーシャルスキルの養成

さて、先の節では、大学の学士課程教育におけるリメディアル教育、いわゆる「読み書きそろばん」の養成について述べた。

一方で、就業力を確かなものにするためには、ジェネリックスキル、すなわち、文部科学省が提唱する「学士力」のうち、「態度・志向性」に相当する能力、たとえば、自己管理能力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力、そして、「統合的な学習経験と創造的思考力」に相当する能力、たとえば、獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題を解決する能力などを、学士課程のうちにしっかり身につけることが必要になる。また、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」¹³⁾、すなわち、基礎学力や専門知識以外の「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」も確かな就業力には欠かせない。

言い換えれば、「読み書きそろばん」はリテラシーの教育であり、「ジェネリックスキル」はコンピテンシーの教育と簡略にいうこともできる。おそらく、この二つの教育は、就業力の育成に当たっては、キャリア教育に直結する、もしくは下地をなす、車の両輪に相当するだろう。追手門学院大学の基盤教育科目に引き当てて述べれば、リテラシーの教育は、基盤教育機構が、教務や就職・キャリア支援課との連携で実現しようとしている、「日本語表現」、「数的処理の基礎」、「入門物理学1」、「基礎力リテラシー」、そして「入門コンピュータ1・2」といった基礎教育科目群に相当する。一方、コンピテンシーの教育は、少人数、双方向、参加体験型の協働学習のクラスである、「教養ゼミ」、「表現コミュニケーション」、そして「プロジェクト」や「オープンゼミ」等に相当する。また、少人数でも双方向でもないが、近年、国公私立を問わず、日本全国の大学で導入されている自校教育も、広義にはコンピテンシーの教育に入るかもしれない。

ジェネリックスキル養成の意義は、次のようにまとめることができる。

まず、時代的要請である。現代はPCや携帯電話といった情報端末のパーソナル化、情報のユビキタス化、コンテンツ化が著しく進展した。誰もがどこからでも、ネットワークを経由して世界中の情報に瞬時にアクセスでき、同時に、自らの情報を瞬時に世界中に発信できる。反面、生身の人間同士の触れ合いが希薄になり、映像と音が織りなすバーチャルな世界が、あたかもリアルな現実であるかのような錯覚を呼び起こすようになった。こういう高度情報化の世の中で、大学はどのような存在価値を持つべきか。PCを起動すれば瞬時に繋がれる時代に、大学教員と学生、もしくは学生同士が、わざわざ大学まで身体を運んで出会う意味は何だろうか。知識を仕入れるためだけなら図書館で本を読むなり、WEB上で検索するなりすれば済むことだ。あえてキャンパスに通う意味は、学問というメディアを通して、教職員と学生、学生同士が対話し、学び合うということ以外ない。

現代の大学は、学ぶ者と教える者が直に向き合う、「対話と学び合いの場」であるべきだ。少人数、双方向、参加体験型の協働学習のクラスで、グループディスカッションやディベートやプレゼンテーションを体験することは、実社会で欠かせない自己開示、協調性、リーダーシップ、ファシリテーション能力、対人交渉能力などの訓練になる。こうした諸能力はPCやスマホの画面でつぶやいているだけでは、なかなか身につかない能力なのである。

次に、大学生の質の変化への対応である。日本の大学進学率は、1970年代半ばに37%くらいでピークに達し、1980年代末まで約20年間、横ばい状態が続いたが、1991年の大学設置基準の大綱化¹⁾以降、急激に上昇し、2009年には50%を突破している。すでに日本の大学教育はユニバーサル段階を迎えているといわれる所以だ。それに加えて、カリキュラムの自由化、定員増と私立大学の新設ラッシュ、少子化による全入化傾向が進行して、学生の多様化が著しく進んだ。その結果、大教室での講義形式による伝統的な授業スタイルについていけない学生が大量に大学に入学するようになった。

一昔前なら、大学での学習は、自ら課題を発見し、解決するタイプの主体的な学習が当然であった。高校までは教師の提示した問題に唯一の正解を出すことが求められるが、大学では自ら問題を提起し、仮説を立て、検証していく姿勢が欠かせない。ところが、昨今の大学生はなかなか高校生を脱却できない。教員のわかりやすい板書や談話を待ち望み、唯一の正解を求めてくる。従来の知識注入型の講義形式の授業では、学生の学ぶ意欲を賦活することが難しいことが徐々に明らかになってきた。それに代わって注目されるようになって来たのが、対面形式のワークショップ型の少人数クラスである。こういうクラスなら、自ら考え、仲間とともに課題を解決し、アイデアを創出する能動的な学習活動が何とか成立するのである。

ところで、ジェネリックスキルの養成は、主体的な学習スタイルの形成に役立つだけではない。実り多い大学生活を送るうえでも欠かせないものだ。昨今の大学生は、教学面の不適應以前に、対人関係に躓いて友人ができない、授業の合間の時間の過ごし方がわからない、グループ活動がうまくできないといったコミュニケーション不全、さらには発達障害に近い学生が増えている。そうい

う学生にとって、少人数、双方向、参加体験型の協働学習の場は、コミュニケーション能力や対人交渉能力を高めるうえで、この上ない良い機会である。教師の統制下で、グループワークやプレゼンテーションの訓練を受けるうちに、少しずつ自己開示ができるようになり、友達の輪も広がり、対話もスムーズにできるようになる。すなわち、ジェネリックスキルの養成は、大学適応教育という意義も併せ持っているのである。

さらにもう一つ、学生一人ひとりが、自分の人間的成長を実感できることもジェネリックスキル科目の大きな強みである。コミュニケーション能力や対人交渉能力やリーダーシップやプレゼンテーションなどを、教師や仲間と対面状況で学ぶ過程は、すなわち自分の中で常時更新され、蓄積され、変形される智と向かい合うことである。あらかじめ仕組まれた「学問知」や「技能知」を暗記したり反復したりする座学形式の授業と違って、少人数・双方向・参加体験型の協働学習の場では、ハプニングやアクシデントを掻い潜りながら、状況に合わせて自己を変革していかなければならない。すなわち、自らの同一性の絶えざる解体と更新を迫られる。その結果、自己開示が苦手だった学生が堂々と自己を主張できるようになったり、対人関係に躓いて交友関係が乏しかった学生が話題の中心になったり、自信がなくいつも二番手に甘んじていた学生が率先してチームをまとめるようになったり、といった目覚ましい変化がもたらされる。つまり、ジェネリックスキル養成は、学生に「学問知」や「技能知」とは別種の「実践知」とでも呼べる知恵を授けてくれるのである。

3-3. 課外支援との連携～就職支援の立場から

大学選びにおいて就職状況に対する関心が高まるなか、様々な指標による情報やランキングが掲載されるようになってきた。最近では主として、卒業生をベースにした就職率や優良企業への就職者の人数に関心の目が向けられているようだ。ここでは、社会が注目するこれら指標の実績向上に向けた就職部署と正課教育における連携について述べる。

卒業者全体における就職率は大学により異なるが、就職しなかった者の現状を見ると、大学院への進学や留学等の明確な進路先が決まっている者ばかりではない。その比率や人数は様々ではあるが、明確な進路を持たないまま卒業している者に対して、大学は十分な出口保証ができていえるだろうか。また、優良企業への就職は、大学で学んだ学生を広く社会で活躍させるという意味においても大切な指標であることから、求められるレベルの学生の育成・輩出は大学が果たすべき重要な役割であると考えられる。このうち、卒業者全体における就職率の向上に向けた課題は、大別すると以下の2点に集約されよう。

- (1) 就職活動を行っているが内定が取得できない学生に対する就職支援。
- (2) 卒業後の進路についての意識付けが十分に醸成されていない学生に対するキャリア支援。

(1) の課題については就職部署が中心となって支援を行っていくが、(2) については正課教育（キャリア教育）とも連携して1年生の段階から体系立てた支援を行っていく必要がある。

一方、優良企業への就職者を増やすための課題の一つとして、基礎学力の養成がある。地頭の良さを見る上でも、多数の応募者を絞り込む上でも、優良企業において筆記試験を課す意味は大きいと考えられることから、基礎学力の養成に本腰を入れて取り組むことは大学における重要な課題の一つである。学生の基礎学力を客観的に把握するのは全学的な調査(適性検査等)でもしなければ難しいが、就職部署の現場で感じる感覚的な現状認識は様々な指標から見えてくる。例えば、就職模擬試験の結果からは全国平均との比較や企業の規模に応じた到達目標ラインとの比較が可能であり、客観的な指標の一つとして活用することができる。また、就職活動における筆記試験の合否や、面談等において比較的優秀であると感じる学生層、すなわち意欲やコミュニケーション力、更には基本的なマナーが身につけている学生層の基礎学力の現状等、日々の学生支援を通じて見えてくるものもある。

現在は多様な入試制度で入学する学生が増え、高等学校までの基礎学力が必ずしも十分に身につけていない学生が入学してくることが予想される。実際にSPI試験や一般常識試験に代表される就職採用試験で苦戦を強いられる学生の現状を見てみると、基礎学力を養成するための教育が必要だと強く感じる。基礎学力の習得は、論理的思考力をはじめコミュニケーションに不可欠な理解力や表現力といった能力の習得にも繋がるであろう。これは、社会人基礎力¹³⁾として社会が求めている「考える力」、「行動する力」、「協働する力」のベースとなる要素であり、社会に有為な人材を輩出するという大学の役割を果たす上で大変重要な教育事項である。

就職部署において「筆記試験対策講座」や「就職模擬試験」等による対策を講じている大学は多いが、これに参加する学生が非常に少ないという状況も多々あるのではないかとと思われる。むしろ、基礎学力が十分でない学生ほどこの種の支援事業を敬遠しているようにも感じる⁸⁾。

そこで正課共通教育においてこそ、学生が自身の基礎学力の状況を認識できるような機会の提供とその養成が求められているのではないかと考えた。

就職活動において基礎学力を問われるのは企業の筆記試験のみならず、公務員試験や教員採用試験においても同様である。求められる基礎学力は大企業と中小企業または公務員や教員など、目指す進路によって様々であり多様な支援メニューが必要となる。そのため、正課教育で取り組む基礎学力の目標レベルを明確にし、これを課外支援で引き継ぐような連携の仕組みの構築が望ましい。

就職部署においては、様々な進路を目指す学生の学力養成を支援するためのツールとして課外講座を展開していることが多く、これに関する情報も豊富に持ち合わせている。

正課共通教育と課外支援との連携推進には、情報共有、目標共有、そして一貫した支援の仕組みを構築することが不可欠であると同時に、大学としての姿勢を明確に示すことが大切である。

4. 結びにかえて～本学の共通教育のあり方について

本学の共通教育を担っているのは、2013年4月に発足した基盤教育機構である。その目的は、

幅広い教養教育を提供するとともに、専門教育の基盤、生涯にわたる学習の基盤、学士課程教育の基盤となる教養教育を学部の枠を超えて提供することにある。それはまた、これまでの共通教育を「追手門スタンダード」として再構築し、「追手門士力」を明示化・共有化する試みでもある。本学ではこれを「学ぶ力・考える力・生きる力」の三つの力の育成を柱とする「追手門リベラルアーツ教育」として、教養教育体制の充実化に努めている。

1991年の大学設置基準の大綱化・自由化以降、多くの大学で教養部は解体され、一般・教養科目の単位数は大幅に削減された。その結果、ある程度の専門知識はあるが、社会性、常識、教養、コミュニケーション力、考える力に乏しい学生が送り出され、このような学生を多く受け入れる企業側は、大学と学生に対して社会人基礎力を求めるという新たな構図を生み出すに至った。本学の共通教育を基盤教育として再構成し、独立した運営主体として基盤教育機構が設置された理由にはこうした背景がある。

新しい基盤教育科目の体系は、追手門型リベラルアーツ教育の構築を目指して、「学ぶ力」を育成する初年次教育と学びのための基本的技能に関わる「基礎科目」群、「考える力」の育成については、幅広い分野の学問を深く考えるための「教養科目」群、「生きる力」の育成については、技能知と学問知を総合する実践力に関わる「キャリア科目」群の三本柱を中心に構成されている。それに加えて、UI (University Identity) 科目や国際交流科目を含む「総合科目」群が配置されている。

日本学術会議の知の創造分科会は、2010年4月に公表した「提言 21世紀の教養と教養教育」の中で、「21世紀に期待される教養、大学教育を通じて育むことが期待されている教養は、現代世界が経験している諸変化の特性を理解し、突きつけられている問題や課題について考え探求し、それらの問題や課題の解明・解決に取り組んでいくことのできる知性・知恵・実践的能力である」と述べ、それを、「学問知、技法知、実践知という三つの知と市民的教養を核とするもの」として示している¹⁴⁾。本学の掲げる「学ぶ力・考える力・生きる力」の三つは、技法知・学問知・実践知にほぼ符合するものと考えている。

現代の教養教育に期待される内容を知性や能力として示すことも重要ではあるが、これをどのような科目体系として具現化するかは、基本的には各大学の建学の精神・教育理念によって規定される。本学の基盤教育科目体系の基本コンセプトは、「個性と協働力をみがくゼミナールの追手門」とした。本学院の教育理念である「独立自強・社会有為」の実現、すなわち学生と教員との距離が近いという本学の伝統を継承しながら、ゼミナールを中心とした少人数双方向型授業を通じて個性と協働力を育むことを基本コンセプトとした。

これを実現するために、1年生全員履修の新入生演習（春学期）と学部ごとのゼミに加えて、学部横断型のゼミとして、春学期と秋学期にそれぞれ教養ゼミ（定員20名）、1年生向けのプロジェクト入門およびPBL型授業である2年生以上対象のプロジェクト（定員30人）、教養ゼミの発展形として2年生以降を対象とするオープンゼミ（定員20名程度）、多様な表現コミュニケーション

科目(定員30名)を複数コマ開講した。どの学部 of 学生も、4年間の学生生活の間に6種類以上のゼミナールを受講することができる体制となっている。このようなゼミナール中心の授業は、他者との関係形成過程を通じて、とりわけ生きる力、考える力の育成に有益な影響をもたらすと考えている。

また汎用的技能の習得など、学ぶ力の育成のために、初年次教育科目として「日本語表現」、実践的な運用能力の育成を主眼とする「実用英語」、論理的思考の基礎となる「数的処理の基礎」、情報リテラシー教育として「入門コンピュータ1・2」を配置し、さらに自校教育として「追手門UI論」を開講することになっている。

以上のように、どの学部 to 所属するかを問わず、本学に入学したすべての学生が学ぶべき内容が明示化されると、これをどのような仕組みで履修させるかが問題となる。本学の特徴は主に三つある。一つは、基盤教育の重要性を反映して、基盤教育科目の卒業必要単位数を引き上げたことである。第二は、学修の質向上を図るとともに、総花的な履修を抑制するために、1年春学期の履修上限単位数を18単位に引き下げたことである。なお、1年秋学期以降の各学期も、これまでの24単位から22単位に引き下げた。そして第三は、学修へのインセンティブを高めるためにGPAに応じて次学期の履修上限単位数を引き上げる制度を導入したことである。GPAの水準に応じてより多くの科目を履修することができる。

今後の課題として、教養教育においても履修の順序や難易度を明示するナンバリングの導入、各科目の位置づけや関連性を示すカリキュラム・マップの作成・公表などが挙げられる。また、教養教育分野においても学習意欲の高い学生向けにより高度な学修機会を提供するためのカリキュラムの充実が必要であろう。語学や情報リテラシー、数的能力については学生の能力に応じたクラス編成など、学修意欲を持続させるための工夫も重要である。

いずれにせよ、従来型の共通教育から基盤教育への転換は学部の枠を超えた全学的な教学課題であり、すべての教職員の協力・理解なしには実現できない。とはいえ、学部教育に対して教養教育を導入的・入門的科目として下位に位置づける見方や、必要な教養科目を学部教育に関連付けて捉えようとする専門科目優先型の思考は、依然として存在することも事実である。しかしながら、現代の経済社会においては、教養教育の充実と全学的・体系的な取り組みは、大学教育の質向上と大学に対する社会的評価を高めるための不可避の課題であることを認識する必要がある。

参考文献

- 1) 文部科学省。「大学設置基準の一部を改正する省令等について」(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19910624001/t19910624001.html)。2015.1.1取得。
- 2) 林正人(2003)「大学設置基準大綱化後の共通(教養)教育のかかえる問題」大阪工業大学『大阪工業大学紀要人文社会編』第48巻第2号:pp.13-26。
- 3) 文部科学省。平成14年中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm)。2015.1.1取得。

- 4) 内山利満 (2000) 「リメディアル教育と学士入学制度」日本東洋医学会『東洋医学会雑誌』47 巻 4 号：p.301-302.
- 5) 冠野文 (1997) 「センター刊行物紹介『大学のリメディアル教育』」広島大学教育研究センター『大学論集』：p.197.
- 6) 藤田哲也 (2006) 「初年次教育の目的と実際」日本リメディアル教育学会「リメディアル研究」第 1 巻第 1 号：p.1-9.
- 7) 文部科学省. 第 4 期中教審大学分科会「学士教育課程の在り方に関する小委員会 (第 6 回) 議事録・配布資料」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/018/gijiroku/08022508/002/004.htm). 2015. 1. 1 取得.
- 8) 濱名篤 (2007) 「日本の学士課程教育における初年次教育の位置づけと効果」大学教育学会『大学教育学会誌』第 29 巻第 1 号：p.36-41.
- 9) 吉田文 (1999) 「アメリカの大学・高校の接続」日本高等教育学会『高等教育研究』第 2 集：p.223-245.
- 10) 文部科学省. 平成 22 年 1 月「大学設置基準および短期大学設置基準の改正について (諮問)」中教審諮問. (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1289824.htm). 2015. 1. 1 取得.
- 11) 河崎美保他 (2014) 「文科系大学生就職支援のための数学教育の必要性」追手門学院大学『教育研究所紀要』第 32 号：pp.141-150.
- 12) 澤田瑞也他 (2014) 「リメディアル教育の変遷・展望と本学における取組」神戸海星女子学院大学研究助成報告書：pp.42-44.
- 13) 経済産業省. 「社会人基礎力」(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>). 2015. 1. 6 取得.
- 14) 日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会 (2010) 「提言 21 世紀の教養と教養教育」(日本の展望 - 学術からの提言).